

ロシア

本格的な経済成長の入り口に立つロシア

1999年に3.2%のプラス成長を記録したロシア経済は、その後も好調を持続しており、各種経済指標を見る限り、ロシア経済の上昇基調は確かなものになってきたように見える。その根拠としては、投資増及び所得増の2点をあげることができよう。

1999年に1%とわずかながら、ロシアになって初めての増加を記録した投資は、2000年に入って大きな伸びを見せており、4月及び5月は前年同月比で2桁の増加となっている。ロシア経済の本格的回復には投資の回復が不可欠であるという見方は、ロシア政府自身も含め関係者の一致した立場であったが、ここにきてようやくその条件が整ったように見える。

また、実質可処分所得は97年にはプラスを実現したが、その後98年の金融危機の影響で大きく低下した。99年のロシア経済の成長は、所得・貯蓄両面での家計部門の犠牲の上に実現したという不安定な成長であり、家計所得が落ち込んだままでは需要が頭打ちとなって本格的な経済成長は望めない状況にあった。さらには、社会の不安定化を招きかねないとの危惧もあった。今年2月以降の状況は、こうした不安を打ち消すものであり、小売売上の増加という形の需要の増加にも反映されている。

99年のプラス成長の主要因は、ルーブル安による生産刺激効果とロシアの主要輸出品である天然資源の国際価格の上昇であった。現在は消費・投資の両面の内需拡大がみられ、本格的な経済成長の入り口に立っているといえよう。ただし、家計所得の増加は、経常収支好転によるマネーフロー増大に支えられている面も強い。ひとたび原油価格が下落すれば、ロシアの経常収支は悪化し、経済のあらゆる部門は影響を受けることになる。その意味では、真の本格成長は、国際市況に影響されない経済構造への転換が進まない限りありえないと言える。経済が好調を維持する間に痛みを伴う構造改革を進められるかどうか、ロシアは分岐点に立っている。

ロシア政府の経済プログラム

6月28日にロシア政府の経済プログラムが閣議決定された。その中に長期経済指針も示されているが、それによれば、改革の実施により今後10年間は最低でも5%の成長が予測され、2010年のGDPは現在の2.5倍にあたる4,570億ドルに達するとされている。インフレ率は、2004年以降、年率10%以下に抑えられ、通貨ルーブルが強化されると想定している。これにより、輸入は10年間に約2倍と輸出を上回るペースで増加し、貿易黒字は2000年の387億ドルから2010年には89億ドルに縮小するとしている。

今回発表されたプログラムは、大統領直属の「戦略策定センター」における議論の方向として折に触れて報じられていた「改革の推進」を全面に打ち出したものとなっている。政府が採るべき長期的な政策指針として、規制緩和等を通じて合法的経済活動の収益性が確保されるような条件整備を行うこと、投資環境・ビジネス環境を整えることなどが必要であると指摘している。また、政府の主体的対応として、例えば銀行の監督など監視機能の強化、政府負担の軽減による財政赤字の解消といった項目が挙げられている。財政に関しては、2000-01年の優先課題として、本当に必要としている人に限った社会保障の実施などが具体的に示されている。現状では、所得下位40%の国民が受け取る諸給付額が、総給付額の36.2%に過ぎないといういびつな状態にあり、社会保障政策の観点からも改革の必要性が指摘されている。一方で、教育や保健・医療の分野では政府の役割を強調する部分も多く、財政再建とは逆行する恐れもある。

総じて、プログラムに盛り込まれている個々の項目は合理的と思われるものが多い。改革を進めるための社会的、経済的条件は必ずしも十分ではないかもしれないが、プログラムの実施が進むことを期待したい。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年第1Q	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2000年第1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(%)	4.1	3.5	0.8	4.9	3.2	2.7	1.2	6.7	7.3	8.4					
鉱工業生産(%)	3.3	4.0	2.0	5.2	8.1	1.6	5.0	16.3	11.5	11.9	10.7	13.7	9.6	5.5	10.6
農業生産(%)	7.6	5.1	1.3	12.3	2.4	5.2	2.2	3.5	6.2	1.2	0.1	1.9	1.6	1.2	1.1
資本投資(%)	10.1	18.1	5.0	6.7	1.0	1.2	1.0			5.9	4.5	8.0	5.1	13.3	17.1
小売売上高(%)	7.1	2.4	4.7	3.3	7.7	13.7	11.9	11.7	1.1	7.3	6.5	7.6	7.8	8.4	7.5
消費者物価(%)	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	16.0	24.5	31.4	36.5	4.1	2.3	3.4	4.1	5.0	6.8
実質可処分所得(%)	15.1	0.7	3.4	18.1	15.1	26.5	23.2	15.5	1.2	7.6	3.1	10.2	14.0	7.0	10.1
失業率(%)	8.8	9.9	11.2	13.3	12.1	13.7	12.0	11.9	12.1	11.7	11.9	11.7	11.7	11.7	
貿易収支(十億USDドル)	20.48	22.93	17.36	17.10	35.30	6.53	6.89	9.20	12.68	14.23	4.33	4.60	5.30	4.89	
経常収支(十億USDドル)	7.78	12.18	3.98	1.63	24.99	4.72	4.41	5.63	10.24						
連邦財政収支(%)		3.4	3.6	3.2	1.2	2.3	2.4	1.5	1.2						

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。(出所)ロシア連邦国家統計局、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省の公表データ、経済企画庁「海外経済データ」